

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,665,126	3,834,379	7,389,896
経常利益又は経常損失 () (千円)	144,196	23,636	271,181
四半期(当期)純損失 () (千円)	132,097	24,040	235,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,056	57,716	187,735
純資産額 (千円)	1,676,861	1,579,965	1,638,182
総資産額 (千円)	8,290,666	8,828,356	8,917,294
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	30.63	5.58	54.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	17.9	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,773	196,512	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,949	52,082	1,002,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,471	104,819	792,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	301,831	643,088	613,251

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.97	4.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復ペースはやや鈍化しているものの、引き続き企業収益や雇用情勢、設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しております。

海外の経済情勢は、世界的な株価下落等の影響による下振れ懸念はあるものの、米国においては、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移しております。欧州においても、ギリシャ情勢および政治・金融情勢に不安は残るものの、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。一方、アジア・新興国については、総じて減速傾向にあり、経済成長が一段と鈍化しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、企画提案型営業を強化すべく、営業および研究の組織体制を見直すとともに、徹底した経費削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,834百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益56百万円（前年同期は営業損失112百万円）、経常利益23百万円（前年同期は経常損失144百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純損失132百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、小幅ながら成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にアイシャドウ・チーク類、ライナー・マスカラ類が、前年同期を上回る受注を獲得し、国内および海外からの受注は順調に推移しましたが、前年同期と比較して若干の減収となりました。一方、営業利益については、役員報酬の一部カットをはじめとする、全社あげての経費削減への取り組みを行った結果、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,141百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、ギリシャ情勢および政治・金融情勢に不安は残るものの、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、前年同期と比較して、スキンケア製品、メイクアップ製品が順調であったことに加え、医薬製品の大口受注による増産により、前年同期と比較して大幅な増収となり、営業損失については、損失幅が大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は745百万円（前年同期比39.1%増）、営業損失は25百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、88百万円減少し、8,828百万円となりました。総資産の減少は、流動資産が105百万円増加し、固定資産が194百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が29百万円、たな卸資産が254百万円、その他が26百万円増加し、受取手形及び売掛金が204百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が26百万円増加し、建物及び構築物が129百万円、機械装置及び運搬具が75百万円、投資その他の資産のその他が10百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、30百万円減少し、7,248百万円となりました。負債合計の減少は、流動負債が62百万円増加し、固定負債が93百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金が151百万円、未払法人税等が34百万円、賞与引当金が55百万円増加し、短期借入金52百万円、その他が127百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が81百万円、退職給付に係る負債が10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、58百万円減少し、1,579百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失により24百万円減少し、その他の包括利益累計額が33百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より29百万円増加して643百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、196百万円（前年同期は47百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費193百万円、賞与引当金の増加額55百万円、売上債権の減少額175百万円、仕入債務の増加額154百万円等による増加と、たな卸資産の増加額267百万円、未払金の減少額71百万円、未払消費税等の減少額87百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、52百万円（前年同期は682百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、104百万円（前年同期は125百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額103百万円、リース債務の返済による支出44百万円、セール・アンド・リースバックによる収入55百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	585	13.5
奥村 華代	東京都世田谷区	212	4.9
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
清水 明弘	東京都世田谷区	120	2.7
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	86	2.0
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
中野 知花	東京都港区	72	1.6
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,695	62.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,304,000	4,304	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	-
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,304	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	7,000	-	7,000	0.1
計	-	7,000	-	7,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,043	784,221
受取手形及び売掛金	1,671,357	1,466,868
たな卸資産	1,118,194	1,372,214
その他	168,342	195,147
貸倒引当金	1,791	1,729
流動資産合計	3,711,145	3,816,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294,351	2,164,795
機械装置及び運搬具(純額)	642,669	567,325
土地	1,364,138	1,363,506
その他(純額)	101,248	97,993
有形固定資産合計	4,402,407	4,193,620
無形固定資産		
投資その他の資産	255,714	249,830
投資その他の資産		
投資有価証券	298,413	324,657
その他	312,842	302,832
貸倒引当金	63,228	59,306
投資その他の資産合計	548,026	568,183
固定資産合計	5,206,149	5,011,634
資産合計	8,917,294	8,828,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,573	1,125,523
短期借入金	1,932,991	1,880,693
未払法人税等	-	34,350
賞与引当金	51,540	106,975
その他	827,273	700,247
流動負債合計	3,785,379	3,847,790
固定負債		
長期借入金	2,899,477	2,817,558
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	107,666	97,128
その他	336,499	335,823
固定負債合計	3,493,733	3,400,600
負債合計	7,279,112	7,248,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	139,148	115,108
自己株式	2,150	2,649
株主資本合計	1,471,602	1,447,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,521	125,725
繰延ヘッジ損益	879	370
為替換算調整勘定	63,937	7,548
その他の包括利益累計額合計	166,579	132,903
純資産合計	1,638,182	1,579,965
負債純資産合計	8,917,294	8,828,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	3,665,126	3,834,379
売上原価	3,226,624	3,256,150
売上総利益	438,502	578,229
販売費及び一般管理費	551,190	522,155
営業利益又は営業損失 ()	112,687	56,074
営業外収益		
受取利息	107	539
受取配当金	4,052	4,622
その他	4,497	5,886
営業外収益合計	8,657	11,048
営業外費用		
支払利息	33,231	43,122
その他	6,934	363
営業外費用合計	40,166	43,485
経常利益又は経常損失 ()	144,196	23,636
特別利益		
固定資産売却益	-	97
特別利益合計	-	97
特別損失		
固定資産除却損	543	1,888
工場閉鎖損失	-	3,066
和解金	-	15,198
特別損失合計	543	20,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	144,739	3,579
法人税、住民税及び事業税	4,231	30,087
法人税等還付税額	12,618	13,455
法人税等調整額	4,256	10,988
法人税等合計	12,642	27,620
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	132,097	24,040
四半期純損失 ()	132,097	24,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	132,097	24,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	22,204
繰延ヘッジ損益	1,019	509
為替換算調整勘定	30,576	56,389
その他の包括利益合計	16,959	33,675
四半期包括利益	149,056	57,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,056	57,716
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,739	3,579
減価償却費	192,405	193,907
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,635	-
賞与引当金の増減額(は減少)	51,732	55,434
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,274	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,690	3
受取利息及び受取配当金	4,159	5,161
支払利息	33,231	43,122
固定資産売却損益(は益)	-	97
固定資産除却損	543	1,888
工場閉鎖損失	-	3,066
和解金	-	15,198
売上債権の増減額(は増加)	75,347	175,623
たな卸資産の増減額(は増加)	246,929	267,772
仕入債務の増減額(は減少)	168,185	154,079
未払金の増減額(は減少)	18,532	71,538
未払消費税等の増減額(は減少)	45,920	87,318
その他	61,749	18,113
小計	118,724	228,528
利息及び配当金の受取額	4,069	4,645
利息の支払額	35,099	42,707
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,920	6,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,773	196,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,589	90,000
定期預金の払戻による収入	172,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	596,431	47,223
有形固定資産の売却による収入	-	325
無形固定資産の取得による支出	5,718	3,971
投資有価証券の取得による支出	1,210	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,949	52,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,051	103,215
長期借入れによる収入	525,760	400,000
長期借入金の返済による支出	412,400	403,408
社債の償還による支出	83,200	-
自己株式の取得による支出	-	499
リース債務の返済による支出	25,163	44,863
セール・アンド・リースバックによる収入	43,854	55,456
配当金の支払額	42,955	39
その他	80,475	8,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,471	104,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661	9,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,366	29,836
現金及び現金同等物の期首残高	814,198	613,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,831	643,088

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,144千円減少し、法人税等調整額が3,130千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品及び製品	571,784千円	597,603千円
仕掛品	60,218	116,944
原材料及び貯蔵品	486,192	657,666

2. 偶発債務

テブニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日(現地時間)付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	142,855千円	136,572千円
賞与引当金繰入額	23,432	22,196
退職給付費用	11,620	10,460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
現金及び預金勘定	517,050千円	784,221千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	214,028	140,782
別段預金	1,190	350
現金及び現金同等物	301,831	643,088

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,129,706	535,420	3,665,126	-	3,665,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,055	688	55,743	55,743	-
計	3,184,761	536,108	3,720,870	55,743	3,665,126
セグメント損失()	11,304	88,269	99,574	13,113	112,687

(注)1. セグメント損失の調整額 13,113千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,089,931	744,448	3,834,379	-	3,834,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,890	1,368	53,258	53,258	-
計	3,141,821	745,816	3,887,638	53,258	3,834,379
セグメント利益又は損失()	74,886	25,286	49,599	6,474	56,074

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,474千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	30円63銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	132,097	24,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	132,097	24,040
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,772	4,311,890

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。